

市議会

たまの No.185 だより

3 月 定 例 会 の あ ら ま し

予算総額600億円 平成24年度各会計当初予算を可決しました。

平成24年第1回定例会を2月23日から3月21日までの28日間の日程で開催しました。 この定例会では、各会派の代表6人、個人10人の議員による一般質問が行われ、執行部 の考えをただしました。また、平成24年度各会計当初予算案、平成23年度補正予算案、 条例案等を審議し、それぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願9件を審議(結果 は16頁に掲載)し、意見書案1件を提案・可決するとともに、人事案件3件を同意議決し、 全日程を終了しました。



議会放映を倉敷ケーブルテレビ(玉野市回覧板チャンネル)と インターネットでおこなっています。 施するなど、

現在に至って

職員の賞与5%カットを実

市長就任後、

3期連続で市

いとの見解である。しかし せずとも財政的に問題はな 合併に反対し、本市は合併

①市長は岡山市との

市政運営について

況は続いている。

今後、本

も依然として厳しい財政状

多くのビーチサッカーファ ③市内のサッカー関係者や

ビーチサッカー全

方向性について伺いたい。

、体的な整備内容、

目指す



少子高齢化の厳しい時代を見据えて 同志の会 特化したまちづくりを 代表 渚

るための誘致活動が進めら 国大会を渋川海岸で開催す 全国大会の誘致に向 渋川海岸をビー 賑わい

の創出や地域経済の活性化 機会である。また、 全国に情報発信する大きな た市の考えを伺いたい。 に大きく寄与するものであ チサッカーのメッカとして れている。

の社会資本整備総合交付金

アップを目指すとある。国 ど、中央公園の更なる魅力

を活用した計画であるが、

渋川海岸

には、 継続した取り組みが ⑦人口減少が35年間 ついて伺いたい。 教育委員会の連携に 必要と考える。市と 将来を見据え いたい。 今後の取り組みについて伺 ④安全で災害に強いまちづ い場所であることを望む。 やすく、二次災害を受けな 安全を第一に考え、避難し や避難場所は、 を備蓄する倉庫の設置場所 料や生活必需品などの物資 にある。災害時に必要な食 の取り組みが急がれる状況 くりについて、 自然災害へ 地域住民の

受け、 平成24年に最終報告の発表 域防災計画改定プロジェク ⑤本市では、 を予定する国の防災計画を の見直しを検討している。 トチームを立ち上げ、計画 県の防災計画も改定 昨年5月に地

伺いたい。 新たな防災基本計画 予定と聞く。本市 の策定状況につい の

会を担う人材の育成 後の玉野、そして社 要な施策である。 ⑥次代を担う子ども たちの教育は最も重 今

たい。

可能と考えているのか伺い 主自立の自治体経営は持続 市の将来を見据えた時、

②市民が憩える中央公園の

バリアフリー(※)化計画な

げた自立都市の実現を目指 歯止めをかけ、 建設部長 で築くたまのプラン」に掲 のもと、総合計画 として厳しい状況にある。 問である。 ちづくりが必要と考える。 政運営に努めていきたい。 の持続に向け、計画的な行 もと、自立した自治体運営 していく必要がある。今後 しかし、選択と集中の考え 治体を取り巻く環境は依然 などの影響により、 市長 ①国の各種制度改革 整備が必要と考えるが。 業を伴った受け入れ態勢の 誘致に成果が上がるのか疑 は、交流人口の増加や企業 シティセールス(※)だけで していくには、 市民や市議会の協力の 市が進めようとする ②自然光を多く 今後、ハード事 特化したま 本市が存続 「みんな 地方自

園を目指していきたい。 取り入れた清潔感のあるト 会開催地は未定であり、 降のビーチサッカー全国大 今後も人が集う魅力ある公 広場の整備等を考えている。 した遊歩道、また各種イベ イレ、景観や利便性に配慮 ント等に活用できる多目的 岡山県サッカー協会等 ③平成26年度以 現

> と聞く。 が申請の準備を進めている ツの推進、 市としてもスポー ④さまざまな災 賑わいの創出

⑤本市の地域防災計画 見直し後、平成24年度後半 改定時期は県の防災計画 する必要があることから、 県と相互に連携した内容と 整備していきたい。 な対応が可能となる体制を 中、災害時において、 市の防災計画を見直しする しいと考えている。 カ所に分散した整備が望ま 庫の設置場所は、市内を数 害に対応するため、 ていきたい。 積極的な誘致活動を展開 地域経済の活性化等から、 備蓄倉 今後、 迅速 は

が十分に得られるものと考 より、これまで以上の効果 セールスを展開することに 備も含めた効果的なシティ 政策部長 各種施策を進めていきたい。 と考え、今後も連携を密に 組みを実施することが重要 が協力し、さまざまな取 教育長 ⑥市と教育委員 ⑦ハード面の整

※バリアフリー ••• 障害者や高齢者等が社会生活に参加する上で生活の支障となる物理的な障害や精神的な障壁を取り除くこと

の見通しである。

地方自治体が都市の特色や魅力などを他の自治体や企業等に広く売り込み、知名度や好感度を上げることにより、観光客 ※シティセールス の集客や定住人口の増加、企業誘致など、まちの活性化を図ること

について、

本市では住宅用 大気環境の保全

太陽光発電設備の設置に対

玉野市で安心して暮らせる 代表 施策の充実を 三宅 宅三

平成24年度市政運営の 基本方針について

合計画 いくこととなる。 のプラン」後期基本計画に 市政運営の基本方針は、総 そうした中で、平成24年度 営は大変困難な状況にある 少子高齢化の進展により人 口が減少するなど、行政運 現在、 「みんなで築くたま 各種施策を進めて 本市は急速な そこで伺

から開始するとある。 システムの実証運行を7月 り合いタクシー(※)を組み 段の確保について、コミュ づくりの内、多様な交通手 ②美しい環境を守るまちづ すい工夫が必要と考えるが 合わせた、新たな公共交通 ニティバスとデマンド型乗 ①快適で暮らしやすいまち 方法は高齢者にも理解しや 内容であることから、 し、高齢者には理解し難い 周知 しか

> とである。 実施を望むが。 助を行っている。本市も複 備との複合設置に対して補 サッシなど、太陽光発電設 はLED電球、複層ガラス する補助を実施するとのこ 合設置に対する補助制度の 多くの自治体で

設、 の軽減策について、 ③安全で災害に強いまちづ などを平成24年度に行う予 カ所への排水ポンプの新増 くりの内、 防災に係る河川の改修 災害による被害 市内9

定としている。しか

し、昨年の台風災害

今後の計画を伺いた 域が改善される事業 ではない。 を受けたすべての地 れた事業について、 積み残さ

障がい者に対する生 ④安心して生活でき に支援するため、 るまちづくりの内、 い児の発達を総合的 ターを転用し、障が 内デイサービスセン 活支援について、荘 新

> 備に向けた方向性を検討す 営の内、 果について伺いたい。 事業の具体的な内容及び効 康な体、健全な精神をつく りについて、 開設の施設改修を行うとあ 書館については、 るとあるが、市民会館や図 ⑥効果的、効率的な行政 る。そこで、親子食育教室 るために大切なことと考え 食育の推進は、子どもの健 くりの内、 ⑤元気のある健康なまちづ いて伺いたい。 る。具体的な事業内容につ たに児童発達支援センター 公共施設の再編整の対象を 適切な健康づく 幼児期からの 建て替え

を含めた複合型市民ホー



荘内デイサービスセンター

対し、具体的な利用方法の 説明やホームページなど、 齢者を中心とした団体等に 広く周知を行う。また、高 等を作成、 のルートやダイヤ、乗り合 いては、コミュニティバス 通システムの周知方法につ 政策部長 ていきたい。 て積極的な情報発信に努め さまざまな広報媒体を通じ 載する。併せて、 方法など、順次広報紙へ掲 いタクシーの乗り場や利用 配布するなど幅 ①新たな公共交 ルート図

する施設の整備計画につい ついては、財政状況や他市 行う予定である。 的な環境対策を検討したい。 勘案しながら、今後、 の先進事例、社会情勢等を 備の設置に限定した補助を 財源の中で、 環境水道部長 平成25年度は築港地区 ③災害対策に関 太陽光発電設 ②限りある 他設備に 効果

ど多くの課題を抱えている。 他の公共施設も老朽化が著 提出された。しかし、その を基本構想とした報告書が 維持管理や耐震化な

早急に公共施設白書を作成 について検討すべきと考え 再編整備などの方向性

> 併せて、学校通学中の障害 要と認める児童に対し、 児童、または発達支援を必 まざまな適応訓練等を行う。 ついては、知的障害のある 支援センターの事業内容に 社会福祉部長 検討を進めていきたい。 個別に具体的な浸水対策 また、各地区に対して の新増設を予定している。 東児地区などに排水ポンプ ④児童発達 さ

共施設の利用状況や運営コ 共施設に関し、新年度に公 市長 ⑥老朽化が著しい てもらうものである。 の取れた食生活を身につけ より、規則正しいバランス や大切さを体感することに みながら食べることの喜び 実習、試食等を親子で楽し に関する知識を広め、 教室事業については、 市民生活部長 ⑤親子食育 談支援を予定している。 害児及び、その家族への 調理 食育

場所を提供することや、障児に対して、放課後等の居 る再編整備等の方向性を検 今後の公共施設全般におけ た公共施設白書を作成し、 ストなどのデータを整理し 相

報公開、

②コミュニティバスと乗り

いくのか伺いたい。

伺いたい。

が、本事業の目的と効果を 加も期待するところである 事業に参加する高齢者の増 健康講座いきいき交流デイ やかセンターで実施される テムを利用し、奥玉のすこ

③災害時における対策本部

市政運営の基本方針について

協働のまちづくりに向けた 公明党 代 表 取り組みを

安原

稔

どのような玉野市を築いて される時期となった。今後 げに向けた取り組みが開始 の半分を迎え、後半の仕上 る任期の3期12年まで、そ で政策をつくるとして出発 策を立案する段階からの情議員 ①財政健全化と、政 市民との共同作業 市長が公言す 既に6年 していくのか。また、 ている。 今後、

を経過した。

した黒田市政は、

現場に即応した対応と被害 かせないと考えるが、今ま 即応できる体制づくりは欠 策が求められる。緊急時に の全容を把握できていなか の情報収集能力が乏しく、 での反省をどのように生か 予定であり、本市において 害対応の見直しが行われる ったことが、再三指摘され 国の改定に対応した対 国による災

響龍

また、この新公共交通シス

もらえることを期待する。

きる手段として、

利用して

が、7月からスタートする。

た玉野市地域公共交通計画 合いタクシーを組み合わせ

高齢者の方が気軽に外出で

玉野競輪場 取り組んでいく。 たにまちづくりに 基づき、決意を新 中である総合計画 共交通システムの や、高齢化 かすことのできな なまちづくりに欠 まずは安全・安心 の後期基本計画に 市長 ①現在策定 に対応できる新公 い防災対策の強化 の進

るのか。 たい。 現状をどう認識し、 的に行うとのことであるが ④地域懇談会の開催を定期 のことであるが、具体的 さまざまな手段を講じると 時の市民への通報について、 ように進めていくのか伺 わり方について、 なビジョンをどう考えてい 手法について伺いたい。 また、地域との関 今後どの 将来的

また、 の拡大など、車券売上げの どのように考えているのか。 票所等の施設の有効活用を 見込みと閉鎖状態が続く投 ⑤競輪事業について、 高齢化したファン層 経

伺いたい。 増加に向けた今後 に考えているのか の対応をどのよう

については、 える本部体制のあり方の見 置する。また、情報の収集 用や地形に合った有効な伝 各種無線などの具体的な費 緊急時の市民への通報手段 や発信が迅速かつ的確に行 きる危機管理課を新たに設 な意思決定を行うことがで て機動性を発揮し、 総務部長③緊急時におい 現在進めている。 平成24年度に

構築を最重点項目として実 施していきたい。

護予防にも一定の効果があ 良さを知ってもらう契機と 用してもらうことにより、 社会福祉部長 ②日ごろは るものと考えている。 り、高齢者の健康維持や介 きる場を提供することによ な高齢者が、気軽に交流で もに、家に閉じこもりがち 用者の利用促進を図るとと 認識している。今後、 高齢者などに、新たにその 事業を利用したことのない まで生きがいデイサービス 利用者間の交流促進や、 高齢者等が、少し遠出をし 歩いて行ける身近な生きが いデイサービスを利用する いきいき交流デイを利 未利 今

こととしている。 達範囲などを調査研究する 速やか

> むべきと考えている。 手による地域づくりが実践 関わりについては、 ④地域懇談会は、 されるような支援に取り 形成がなされ、多様な担 域に提供し、地域内で合意 くりのきっかけを行政が地 えている。今後の地域との す場として機能すべきと考 づくりについて意見を交わ 向く地域提案型の懇談会開 出され、それに行政側が出 する開催要請が地域側から 来的には、地域の課題に関 が必要と認識している。 活発な発言をいただく工夫 地域住民だけで地域 出席者 、地域づ 11

がるよう努力していきたい 車券売り上げの向上につな て競輪を楽しんでいただき という一つのスポーツとし てだけでなく、自転車競技 ファン層にギャンブルとし いきたい。今後は、 効活用できるよう検討して れた投票所等については有 試みが行われようとしてお くためのさまざまな改革 いて競輪事業を継続して しい経営状況の中、 産業振興部長 期待している。 ⑤現在、 幅広 国にお 閉鎖さ

発事故を受け、

の推進や、

地球環境に優 省エネルギ

危機管理課での取り組みを

③昨年発生した福島第一原



たまのクラブ

代表 河﨑 美都 総合計画の着実な推進を

市政運営の基本方針等について

からの交付金の減少に ①現在、景気の低迷

タクシーとコミュニティバ 事業については、乗り合い 開始される新たな公共交通 ②本年7月から実証運行が ともに、今後、市民会館の 学校施設の耐震化を行うと 民に利用されるよう、乗り が不可欠である。多くの市 スとのスムーズな乗り継ぎ の財政見通しを伺いたい。 な市政運営に照らし、今後 増が懸念される。持続可能 その返済は、 地方債で財源を賄うため、 事業の実施に当たっては、 的事業の実施が予想される。 大な経費が必要となる投資 再建や図書館の新設等、多 ない状況である。引き続き ぎ時間の短縮が必要と考え 継ぎ場所の快適さと乗り継 歳入の増加が見込め 将来への負担

> ピールする上で効果的と考 ある。エコタウン玉野をア 本市は、 向けた取り組み状況を伺い えるが、 の立地条件を備えた適地で 電施設であるメガソーラー が少なく、 る。気候が温暖で、降雨量 に大きな注目が集まってい しい再生可能なエネルギー 大規模な太陽光発 発電施設の誘致に 日照時間が長い

域資源を生かした継続的な 地としてPRするため、 署として、 携に向けた役割が行政に求 計上され、 防災関係の予算が集中的に ⑤平成24年度においては、 検討状況を伺いたい。 う提案したが、現在までの 短歌の西行賞を創設するよ のある西行法師にちなみ、 の観点から、 情報発信が有効である。そ ④渋川海岸を通年的な観光 められている。 である。防災については、 一自助・互助・公助」の連 評価するところ 新たに設置する 渋川にゆかり 災害対応部 地

> 考えるが、 用拡大を図るべきであると ⑥平成23年度にスタート る。事業のPRに努め、 市民の認知度が低いと感じ た協働のまちづくり事業は 伺いたい。 改善策を伺いた 利

的に取り組み、総合計画 引き続き行財政改革に積極 財源の確保に努めてきた。 のある有利なものを厳選し、 返済時に国から交付税措置 地方債の発行に際しては、 が不可欠である。 助金や地方債等の財源確保 に当たっては、国・県の補市長 ①投資的事業の実施 着実な実施に向けた財政運 しい財政環境が見込まれる。 整備が必要なことから、厳 さらなる公共施設の 従来から

ター等、寒暖や雨 けている。また、 政策部長 ②すこやか 営に努めたい。 通

有効なPR方法と考えてい

先進事例を研究すると 西行賞の創設について 西行法師の活用は、

渋川の

教育次長 いきたい。

④知名度の高

に向けた取り組みを行って 有者との連携を密に、

誘

通しが確定せず、 予想される。 電価格が決定すれば、 の提案に至っていない。 していないため、 産業振興部長 今後、



西行法師像

やすい制度の構築に取り組

事業の改善を行い、 を図りたい。

利用し

数を増やすことで利用拡大

また、

タクシーの予約を受け付け 者の動きも加速することが 置事業者から注目されてい市内3箇所が登録され、設 向けた配慮を行っていく。 設を乗り継ぎ場所に位置付 ソーラー発電施設候補地に にタクシーの配車を行うな るコールセンターが効率的 のげる設備が整っている施 乗り継ぎ時間の短縮に 国の買電価格が決定 ③県のメガ 乗り合い 事業計画 収支の見 地所 をし セン 買

みたい。

具体的かつ前向きに取り組 ともに、関係団体と協議し、

さらに、 を早めるとともに、 うよう改善する。募集時期 え、4月と8月の年2回行 いたが、市民の意見を踏ま 月から7月の年1回行って ついては、 ⑥協働のまちづくり事業に 明する取り組みも進める。 計画や災害時の心構えを説 極的に地域に出向き、 防災力強化を図っていく。 組織の結成率向上と地域 助成事業により、 は、自主防災組織に対する 職員みずからが積 事業の募集を6 ⑤防災に関して 引き続き 募集回 防災

まちづくりプランとして、 ③安心・安全、災害に強 について伺いたい。

防災対策事業費に4億4千

プロジェクトチームを設置

今後の方向性を検討し

教育長

④35人学級

よる公共施設のあり方検討

平成23年10月には、

職員に

設整備委員会を立ち上げ、

定めるため、

玉野市公共施

⑤公共施設整備の方向性を 今後の展開を伺いたい。 と聞くが、本施策の検証と

越金の見込みと基金の状況 減となっている。今後の繰 費が前年度比約4千万円の また、歳出は普通建設事業 越金が1億3千万円である。 り入れが10億円、前年度繰 いて、歳入は基金からの繰

5百万円が計上されている。

他市に先駆けた 施策の推進と効果の検証を 新風会 熊沢

市政運営の基本方針について

②平成24年度当初予算にお 成24年度予算の記者発表で のか伺いたい。 ャンプの時期と考えている 合的な施策を立ち上げるジ のタイミングをもって、 プ、平成23年度予算はジャ は、平成22年度予算はホッ のことであった。また、平 ャンプの時期を表明すると 源推計を見据えながら、 を質問した。 付けたとある。市長は、ど ンプの前のステップと位置 長の考えるジャンプの時期 ①昨年の議会で、 答弁では、 総

これは、 駆け、小学2年生を対象と 成28年度の完成予定である。 学6年生まで拡充する予定 拡充した。平成24年度は小 成23年度は小学5年生まで 20年度から県下の他市に先 力の育成を図るため、平成 たちの豊かな心と確かな学 学校教育において、子ども ④義務教育の基礎を培う小 雨水ポンプ場の整備は、平 田井地区に計画する新たな りを目指したハード、ソフ した35人学級を実施し、平 たび重なる浸水被害を受け していくための予算と聞く。 な暮らしができるまちづく しした早期完成を望むが。 た地域であり、計画を前倒 トの両面で環境整備を実施 市民が安全で安心

> の検討内容と公共施設白 の掲載項目について伺い るが、プロジェクトチーム 書を作成するとのことであ 施設に関するさまざまなデ ている。平成24年度に公共 タを整理した公共施設自

義郎

市長 の成果が見えてくると認識 とにより、ジャンプとして 各種施策を実施していくこ け、スピード感を持って、 に掲げる将来像の実現に向 今後、まちづくり総合計画 ステップと位置付けている。 情報を提供する準備期間を ①さまざまな施策

公共施設整備委員会

平成25年度中に本体 調査、設計を行い、 を受け、 る。今後、 都市計画決定の変更 井地区に計画する雨 度中の工事完成に向 完了目標年度より約 説明会で示した整備 である。今後、 工事に着手する予定 手続まで完了してい 水ポンプ場は、 けて鋭意努力してい 1年早い、平成27年 施設の基本 事業認可

する。

めていきたい。 見込めない厳しい財政状況 後、一般財源総額の伸びが 計し、前年度と比較して約 財政部長 ど、安定的な財政運営に努 の繰り入れの抑制を図るな けられない状況にある。 後年度の公債費の増加は避 通建設事業を実施する中で、 施設の耐震化事業などの普 ている。一方、歳出は学校 8億円以上の大幅減となっ 込みで約4億5千万円と推 みは、平成23年度の決算見 中、可能な限り基金から ②繰越金の見込 今

環境水道部長 地元 現在 ③ 田

> たい。 35人学級による少人数指導 た。これらの意見を踏まえ、 別指導や支援がしやすく、 を対象とした検証を検討 拡充に向け、 小学6年生までの35人学級 策を推進している。今後、 の育成に有効と判断し、施 は、子どもたちの心と学力 が行き届く等の意見があっ や、少人数のため先生の目 安心しているといった意見 もたちが集中して学習し、 また、保護者からは、子ど などの報告を受けている。 児童とじっくり話ができる は、児童の実態に即した個 は行っていない。教員から について、 数値化した検 教員や保護者

エクトチームで検討して については、 スト等を考えており、 共施設の利用状況や運営コ 白書に掲載する項目は、 設置した。また、公共施設 検討プロジェクトチームを くため、公共施設のあり方 ビスを安定的に提供してい 市民満足度の高い行政サー 少や高齢化の進展を見据え、 政策部長 ⑤将来の人口 今後、 プロジ 詳細 公



市民が安心して暮らせる 日本共産党

代 表

西渕

大助

市政運営を

平成24年度市政運営の

基本方針について

①快適で暮らしやす

が健常者と同じ社会生活、 り合いタクシーを組み合わ より社会に出や 社会活動を送るためには、 いるのか。また、 金体系をどのように考えて ムの実証実験が始まる。料 せた新しい公共交通システ ニティバスとデマンド型乗 いまちづくりの内、 障がい者 コミュ

②美しい環境を 料化を提案する る乗車料金の無 び付添人に対す 障がい者本人及 ある。市税を活 するとのことで の設置に対し、 守るまちづくり る必要がある。 すい状況をつく 補助制度を実施 太陽光発電設備 した補助制度 住宅用の ili

玉野市コミュニティバス(シーバス)

光の魅力向上が重要と位置 ③活気ある生き生きとした 助率を上げる制度設計にす 付けられている。 まちづくりについては、 べきと考えるが。 を設置した場合に限り、 定するか、国内メーカー製 また、設置する製品につい 高く設定すべきと考える。 であることから、 ても、国内メーカー製に限 で設置した場合は補助率を 市内業者 しかし、 観 補

間中の利用状況を踏まえ、 なお、障害者とその介助者 半額の百円に設定している。 び重度の障害者の付添人は に設定し、乗り合いタクシ ティバスは均一料金の百円 クシーの運賃は、コミュニ ニティバス及び乗り合いタ 検討していきたい。 の料金設定は、実証運行期 ーは2百円、また障害者及 政策部長 ①新たなコミュ

択範囲を狭めることのな である。 用意識の高揚を目指すも エネルギーの普及促進と利 補助については、再生可能 陽光発電設備設置に対する **境境水道部長** ②住宅用太 市内業者優先や国 なお、利用者の選

域においても、台風12号以 害で浸水被害が無かった地 ④安全で災害に強いまちづ 策について伺いたい。 確保し、定住人口の増加に 外からの一時的な呼び込み 中心市街地の活性化 くりについて、台風12号災 える。定住に向けた住宅政 向けた取り組みが必要と考 地元で働く場を は、 と考える。 について、総合的な観点か めていくこととなるが、今 の居住推進を含めた活性化 政策部長 ③中心市街地内 ら検討していく必要がある に向けては、 く募集を行っていく。 製品に限定することなく広 市全体の定住促進戦略 民間主導で進

すい地域への減災対策につ による放流対策を考えてい る内水排除対策や樋門操作 いては、ゲートポンプによ 環境水道部長 ④浸水しや

について伺いたい。

険な地域が多く見られた。

上の雨量により被災する危

こうした地域への減災対策

平成24年度予算について

収入増が見込めない状況下 政府は消費税率を引き上げ の増税であり、本市の商店 の厳しい経済状況の中で、 市の地域経済をさらに悪化 大きい。 や地域経済に与える影響は ると閣議決定した。市民の 行によるものと考える。 予算では、個人市民税、 財政運営の内、 人市民税の減収となってい これは、給与所得の減 市内地場産業の収益悪 景気低迷、デフレの進 効果的、 市民の財布と、 平成24年度 効率的な行 ح 法

べきである。今後、 上げるべきではないか。 る声を、本市から率先して させる消費税増税に反対す

みを揃えて働きかけていき れる事項等は、 地方財政への影響が懸念さ 会保障制度の見直しを含め、 向を注視するとともに、社 続き十分な議論がなされる の見直しについては、引き 市長 消費税を含めた税制 他市と足並 国の動

ある。更なる少人数学級へ 議していきたい。 から、今後、関係部局と協 検討を行う必要があること に要する費用等、総合的に る更なる検証や耐震化工事 ついては、35人学級に対す 教育長 30人学級の導入に 30人学級への発展を望むが の今後の取り組みとして、 効果があることは明らかで 数学級は、子どもの学習に 学級運営が可能となる少人 されている。きめ細やかな 生まで拡大することが予定 ちづくりの内、平成24年度 議員 心豊かな人を育むま より35人学級を小学校6年







(各議員の質問は、

3項目までを要約し、掲載しております。) 公明党

災害に強いまちづくりを

ハザードマップについて

害別のハザードマップを作 を受け、翌17年にハザード れている。新年度予算で災 い」などの声が多く寄せら されたこと自体の記憶がな がよくわからない」、「配布 マップ(※)を全戸配布した 特に高齢者から「見方 平成16年の高潮被害

配布するカレンダー方式 また、災害情報も年々変 形で配布してはどうか。 の災害対策地図」という ザードマップ」、「我が家 成、全戸配布する計画と 増すと考えるが。 にすることで、 新情報を盛り込み、 わることから、 のと感じられる「マイハ なっているが、身近なも ハザードマップの 年末に最 新鮮味も 毎年 玉 野 市津波・高瀬 八ザードマップ



玉野市ハザードマップ

いる。 りやすさに重点を置いたも 囲で掲載する考えである。 中であるが、 すいよう、色彩や配置にも り、また誰でも理解がしや 状については、新鮮味があ また、ハザードマップの形 工夫を凝らしながら、 な防災情報を紙面の許す範 災害時に必要 わか

あり、 などの対策を講じていきた イレ等の資機材を導入する イレは早急な整備が困難で 総務部長 ①マンホールト してはどうか。 当面は簡易型設置ト

現在市内3カ所に設置して ②災害対応型自動販売機は については、 新たに設置する方法、対策 全て撤去する予定である。 いるが、売上不振により、

形式的な市民参加になって

について 災害時のトイレと飲料水

議員 エピペンとは、

エピペンの保険適用について

途絶えた際に、飲料水を無水道などのライフラインが ②大規模災害で生活の維持 中学校の敷地内に、マンホ の緊急避難場所となる小 境である。そこで、災害時 避難所生活で大きな問題と に必要不可欠な電気、ガス に進めることを提案するが、 なるのが、トイレの衛生環 ルトイレの設置を計画的 ①大規模災害による 職員で共有できているのか 現れた子どもに対する注射 教育長 など、幼稚園や小学校の教 の仕方やアレルギーの知識 れている。 リン自己注射薬のことであ な症状に対処するアドレナ アレルギーなどによる重篤 公的健康保険も適用さ

ショック症状が

敏安

哲也

学校におけるアレ



置が全国で広がりつつある。 災害対応型自動販売機の設 償で取り出すことができる

本市においても、

災害対応

型自動販売機の設置を検討

ついて

真の市民参加による

場合は、市民も委員となっ なっている時代であるが、 への市民参加が当たり前と 協議、作成している。市政 ている審議会等で計画案を や都市計画マスタープラン ある。本市でも、総合計画 づくりは最も重要なことで いく上で、市民参加のまち 議員 ①民主主義を築いて 市民参加のまちづくりに 重要な計画を策定する 段階が市民への情報提供、 ②市民参加の段階は、 在どの段階に属すると考 る。 5段階の中で本市は現 シップを構築することであ 5段階が市民とパートナー 民参加となり、最終的な第 市民参加、次に実質的な市 ある。第3段階が形式的な 次に市民からの情報聴取 市長の基本的な考えを伺 そこで、市民参加に対する

昨年研修を実施したところ ルギーへの対応について、

である。また、一昨年度に いないのか危惧して その他の質問事項 している。 法等についての研修を実施 自己注射器の正しい使用方 会を開催し、アドレナリン ナフィラキシーショック は、養護教諭等を対象にア (※) 時の対応について研修 同志の会 生活保護法について まちづくりを 小泉 い

※ハザードマップ ・・・ 火山噴火・地震・台風などによる災害を引き起こす可能性がある諸現象を地図上に示した災害予測図のこと ※アナフィラキシーショック … アレルギー反応の結果、血圧低下、呼吸困難などの重篤な全身症状を呈するもの

これまでも、

ている。 ④市民参加の一つである住 べきではない 映される制度を確立するた が、協働のまちづくり基本 民投票条例を定めていない るとなっている。現在、 要な事項は別に条例で定め ちづくり基本条例では、必 民投票について、 等にまちづくりに参加する 例において、「市民は、 ③協働のまちづくり基本条 条例に魂が入っていないの 権利を有する」と規定され 市民参加条例を制定す 市民参加を実質的 市民の意見が反 協働のま 住

②市民参加の段階は、パー

つくり上げていきたい。

づくりに参加できる体制を 極的に、しかも気軽にまち



市役所2階 協働推進課

市長 つくっていくことである。 市 民 人一人が市政に参加 発言ができる状態を ①市民参加の基本は

> お互いを尊重しながらパー けたまちづくりに参加し、 いて、 難であるが、市内全域にお 概に段階を示すことは困 とを目指したい。 トナーシップが図れるこ

るかどうかは、 ちづくり基本条例に魂が入 発生した都度、個別に制定 していく。 はなく、 いて、 型の条例を定める形では り基本条例の理念に基づ 例で詳細に規定するので なく、住民投票の事案が 家等の意見も伺い、 ④住民投票条例は、 とで担保できると考える。 ③市民参加の保障は、 ・シップを築き上げるこ 市民とのパートナ また、協働のま 協働のまちづく 条例の理念 常設 条

離を縮めるため、市民へわ つくることに努めてきた。 かりやすい情報を提供する より多くの市民が積 参加しやすい状態を 市民と市の 距 理想にうたわれていること 現れてくる。 れるかという結果によって づくり、 に沿って、 住民自治が確立さ どのようなまち 条例の理念

食の安全・安心への取り

組みについて

地域によって差があるため、

地域の課題解決に向

で進んでいる地域もある。 トナーシップ構築の手前ま

ある。 として捉えることができな からも、 質な食を求める消費者ニー いと推測する。 者は、農業を職業の選択肢 の農業を守っていく必要が ズが高まってきていること しかし、農業未経験 ①安全・安心かつ良 安全・安心な日本 本市が実

た、玉野市消費生活問題 を独自認定している。ま やま有機無農薬農産物」 肥料を使用しない「おか 県では農薬や化学

みを求める署名活動を行 全・安心に向けた取り組 究協議会が、 食の安

魂も宿ると考える。 を目指していくことにより、

この内11人が「みどりの館

の出荷登録を行

れまで延べ57人が参加した。

ている。 みやま」 として実施されており、 が習得できる実践的な研

ے

独自の施策を行える 未来 谷口

後の有機農業推進体制につ っている。 を推進すべきと考える。 高い安全・安心な有機農業 消費者ニーズが 今

成20年度から実施している。 を対象にした楽農塾は、 後に農業に取り組む希望者 で農業に興味があり、 産業振興部長 いて伺いたい。 本事業は、 栽培技術の基礎 ①市内在住 定年 平

推進に関する法律が施行 ②平成18年に有機農業の と新規就農例を伺いたい 施している楽農塾の現状

楽農塾

体制づくりを 順子

ている。本市も公益通報制 理適正化方針を取りまとめ 向けた公金等取扱事務の管 発生した場合、再発防止に 領など職員による不祥事が 他市では、 公金の

プライアンス条例、 総務部長 倫理条例やコン を制定すべきと考えるが。 進室の設置と、コンプライ うコンプライアンス(※)推 度を導入し、その対応を行 アンス条例、 職員倫理条例 公益通

例を調査し、 識しており、 報制度等の制定は必要と認 今後、 検討していき

はなく、真に求められる市 ②農産物は価格競争だけ る情報提供を推進していき る。今後、有機農業に関 場開拓の視点も必要と考え コンプライアンス条例 先行事 の す

どう認識するのか。

圡野街づくり株式会社について

県と協議していると聞く。

高度化資金の返済について

障碍者施策について

支援センター設置計画を伺 のである。 議会を法律上位置付けるも 町村に基幹相談支援センタ 主な内容として、相談支援 体制の強化が掲げられ、市 支援法の一部が改正される を設置できる自立支援協 4月から障害者自立 本市の基幹相談

支援は、障害区分ごとに身 社会福祉部長 本市の相談

> に努めていきたい。 を生かした相談支援の充実 現体制でそれぞれの専門性 支援に努めている。今後も、 ービスの利用支援等に努め 報提供や助言、障害福祉サ 備え、障害のある方への情 里」の市内3カ所で行って 活動支援センターこころの ぞみ」、精神障害を「地域 障害を「相談支援事業所の 体障害を福祉政策課、 るとともに、障害者の自立 いる。それぞれが専門性を

晴れの国岡山駅伝について

強化し、市全体で郷土の思 や体制の整備不足が否めな が、関係者からは準備不足 いや駅伝に対する機運を高 が、選手選考や指導体制を 降の開催も計画されている いなどの声を聞く。来年以 した。結果は下位となった 本市からも1チームが出場 国おかやま駅伝が開催され 1月に第1回晴れ



今後の経営について、 ①玉野街づくり株式会社の 多く聞く。そこで伺いたい。 動向を憂慮する市民の声を かにされておらず、今後の など、具体的なことが明ら かし、経営状況や返済計画 大変厳しい状況にある。し あるメルカの経営は、現在 大変重要な商業施設で 本市及び市民にとっ 市は ている。 厳しい経営状況と認識し 店があったが、引き続き 年度は新たに2店舗の出 少となっている。平成23 対前年比約12・7%の減 が約1億8千5百万円で 況は、平成22年度売上高 捗状況を伺いたい。 現在までの改善計画の進 づくり株式会社の経営状 産業振興部長 ①玉野街

②改善計画については、

MERCA

②経営改善計画を策定し、

厳しい状況が続いており、 進めている。しかし、空き していくと伺っている。 資金調達などの方策を検討 今後、さらなる経営改善や 店舗の解消が進んでおらず 係機関と十分協議しながら 玉野街づくり株式会社が関 支援を行っていきたい。

万法について 公共工事の予定価格公表

表、4千万円以上の土木 議員①現在、

野市陸上競技協会が自主的 いるが、市もできる限りの 主体的に行うものと考えて 体制の強化については、 教育次長 選手選考や指導 めるべきと考えるが。 玉

た指針が出されている。ま 国土交通省、総務省などか 件付き一般競争入札は事後 市の動向を踏まえ、公共工 ている。国からの指針や他 予定価格が事後公表となっ た、県や岡山市などは既に らは、事後公表実施に向け 公表を行っている。しかし、 式工事、建築一式工事の条 千万円未満の工事は事前公 本市では4



発達障害児に対する

たまのクラブ

藤原

支援の充実を

メルカ

玉野の教育

デイサービスセンターを転 営の基本方針の中で、 ①平成24年度市政運 莊内

> 財政部長 があった業者の入札資格に ②入札等参加資格申し込み 等について、提出された書 ②入札資格審査は、税の完 在の事前公表を継続したい。 いた工事等に関しては、現 基本的に一般競争入札を除 事後公表を実施している。 け、本市も一般競争入札で を伺いたい。 ついて、具体的な審査方法 るのか伺いたい。 公表方法を見直す考えがあ 事入札における予定価格 関係法令に基づく許可 ①国の指針を受

その他の質問事項

類をもとに確認している。

・ビーチサッカーについて トップアスリート事業に

用し、平成25年度から新た ンターを開設するとある。 に支援する児童発達支援セ に障がい児の発達を総合的

具体的な支援内容を伺いた

②各校・園におい

画的に進めている。

指導記

ついて個別の教育支援計画 ては、障害がある子どもに

日々の支援を計

等の引き継ぎをどのように 学時における障がいの状況 ②障がい児に対する個別支 しているのか、 援について、 指導計画や進 現状を伺い



知的障害のある児童または の相談支援を行うことなど また、障害児やその家族へ 課後等の居場所を提供する。 童に対し、 発達支援を必要と認める児 社会福祉部長 提供する施設である。 の複合的な支援サービスを 適応訓練や、放 ①本施設は

うに進めていくのか。

職員数の削減、

の雨水・浸水対策をどのよ

ここ数年、

学校に引き継ぐことにより、 継続的な支援を行っている。 ら小学校に、 まとめ、個別の支援ファイ 録や診断書等の関係文書を ルとして保育園、幼稚園か 小学校から中

市政運営の基本方針より

えられる。今後、八浜地区 災害の主な要因として考 受けた。想定外の雨量が の台風12号により、市内 ②八浜地区は、昨年9月 象発電出力の上限額を引 再生可能エネルギーの普 助制度を実施するとある。 の中でも突出した被害を き上げてはどうか。 及促進に向け、補助金対 太陽光発電設備設置の補 ①新年度予算で、

象の発電出力については、 導入を促進していくため、 限りある財源の中で幅広く 対策を早急に講じたい。 機関と連携を図り、必要な 上限額を設定している。 環境水道部長 雨水流出解析結果に ②八浜地区の防災対 国・県などの関係 ①補助金対

が優れない中、

いる。これは、

い地形により、

特別養護老人ホームの問題

議員 つため、 ける優先順位の公平性を保 老人ホーム入所待機者にお 県は本年4月より特別養護 的な大問題となっている。 常に多く、 点数制について、どのよう するとのことである。この にする指針を策定し、 の入所待機者は本市でも非 特別養護老人ホー 判定基準を点数制 その解消は社会 適用



職員の能力向上により

実に進められるには、 効率を上げ、職員の能力向 上に向けた取り組みが必要

の実効ある取り組みに向けて

「玉野市総合計画(後期計画)」



職員研修

また、警察等と連携を密に

ポイ捨てや不法投棄

いて粘り強く啓発していく。 とを出前講座や広報紙にお

防止に努めたい。

効率的な市政運営を 回の指針に基づき、 ては、 努めてもらいたい。 おける優先順位の公平化に 識している。市内の介護老 営に努めることが重要と認 人福祉施設においては、 指導監督のもと、適正な運 の介護老人福祉施設につい 同志の会 指定権限を持つ県の 有元 入所に 純 行政 今

市及び中核市を除き、 社会福祉部長 政令指定都 に考えているのか と考えるが。 修等を積極的に行い、 を発揮できるよう、各種研 職員が高いパフォーマンス が不可欠である。今後、 行うには、職員の能力向上 市長 効率的な市政運営 能力向上に努めたい。

職員

各

全・安心」の取り組みについて 市民の生命と財産を守る

ポイ捨て等が犯罪であるこ よるところが大きいため、 不法投棄は、 環境水道部長 みの強化が必要と考えるが ためには、さらなる取り組 このポイ捨て等を防止する 定しているが、危険なたば 捨て防止に関する条例を制 境保全の観点も含め、ポイ 結果となる。本市では、 に多くの労力や税金を使う の財産を奪い、消火活動等 ている。山林火災は、市民 てによる山林火災が発生し 過去にも、たばこの投げ捨 模な山林火災が発生したが 昨年は、石島で大規 人のモラルに ポイ捨てや 環

力向上対策と育成について 将来を担う子供たちの教育

間や朝の黙読時間を設け、 市ではこれまで、 の理解力が必要である。本 いるが、どの教科にも文章 度に達するよう指導されて 取り組みを伺いたい。 向けた対策が必要と考える ちのさらなる教育力向上に 向上させる取り組みを行っ 子どもたちの文章理解力を 要領に基づき、一定の習熟 平均を下回る状況であった。 習状況調査で、 てきた。今後も、子どもた 小・中学校では、 具体的な施策や新たな 過去の全国学力・学 本市は全国 読書の時 学習指導

記録・要約・説明・論述と 取り組みに加え、言葉の美 推進に取り組んでいる。ま いった活動を取り入れるな しさやリズムを体感させた ため、これまでの音読等の た、言語活動を充実させる たちにわかりやすい授業の て、情報通信機器の活用や 少人数での授業等、子ども 発達の段階に応じて、 授業の改善を進めてい 市内の各校にお



優れた政策展開で

障がい者福祉施策について

状況を伺いたい。 援事業の充実強化が求めら 活支援事業としての相談支 の援助を行うなど、地域生 報の提供や権利擁護のため らの相談に応じ、必要な情 れている。本市の取り組み ことができるように、障が 日常生活、社会生活を営む い者や家族、介助者などか 障がい者が自立した

主に身体障害を市福祉政 社会福祉部長 本市では、

支援事業所のぞみ」、精神

策課、

知的障害を「相談

等に努めている。今後も の場で、障害のある方へ 専門性を備えたそれぞれ 内3カ所で実施しており 障害を「地域活動支援セ きるよう、支援体制の充 障害のある方が自立した の情報提供や助言、障害 ンターこころの里」の市 日常生活を送ることがで 福祉サービスの利用支援

日本共産党 局齢者福祉施策と介護保 **陝制度の充実について**

以上の方が、 についても、 がい者控除対象者認定基準 く要望してきた。また、障 期介護事業計画では、 別養護老人ホーム等の深刻 い者認定が受けられない状 な整備目標の引き上げを強 整備の遅れを指摘し、第5 な待機問題や、 議員これまで、 要介護認定1 必ずしも障が 介護施設 本市のは 大幅



市役所1階 長寿介護課・福祉政策課

誇れる玉野市をつくる 松田 達雄 と考えるが。

援について 雇用確保と中小商工業支

の雇用確保と産業振興策へ とが強く求められる。 幹産業である三井造船の景 らも重要である。本市の基

施策の更なる見直しが必要 高齢者福祉 の紹介等を行う「マリン玉 市内外の高校生に市内企業 の取り組みを伺いたい。 雇用確保対策として

況にあるなど、

各市町村の判断に委ねてい 基準のあり方を検討してい 体的な運用指針を示さず、 に努めていく。 くなど、高齢者福祉の向上 本制度の実情に沿った認定 について調査研究を実施し、 る。今後、他市の認定基準 対象者認定基準は、 社会福祉部長 障害者控除 国が具

域雇用開発協会に対する活

市内企業で構成する玉野地 野産業フェア」の開催や、

定住人口増加の視点か 有効な対策を講じるこ 雇用状況を的確に把握 地元で働く場の確保

に雇用の確保に努めていく。

の景況及び雇用情勢を把握 提案している。今後、市内 援事業の創設を本定例会で 玉野市中小企業販路開拓支 業の営業活動を支援する、 保対策として、市内中小企 主に造船関連企業の受注確 ている。平成24年度からは き、各種の取り組みを進め 振興に係る基本方針に基づ ては、昨年度策定した工業 る。また、産業振興策とし 出に継続して取り組んで 出事業を活用した雇用の創 動支援のほか、緊急雇用創

関係機関との連携を密



の転換を! 税金を使わぬ、 統治機構

議員 ①総合計画は、 本市

実に努めていきたい。

市民が検証できる 財政計画を 宇野 俊市

れていると考える。 策は、基本計画に盛り込ま すものであり、具体的な施 のまちづくりの方向性を示

に分析しているのか伺いた 政に与えた影響をどのよう ②前期基本計画が本市の財 で記載されているのか伺い 投資事業が分野別に一覧表 本計画に将来の新規事業や

て、 度予算への反映に努めてい 内容を検証した上で、 決算の内容を報告し、その 毎年度決算委員会において に取り組んでいる。 析しながら、 財政への影響等を検証、分 ②基本計画の推進に当たっ 各施策の進捗状況や成果、 による行政評価を活用し、 民意識調査や前年度の実績 表での記載はしていない。 資事業を踏まえた主要事業 的に取り組む新規事業や投 を示している。 では、施策ごとに基本方針 「掲載はしているが、

一覧 毎年度実施している市 ①後期基本計 各施策の推進 なお、具体 また、

24年度予算を斬る

年の10月頃までに調査結果 害における復興対策は、 いて、 ①昨年の台風災害に 八浜地区の台風災

やってくるものであるため、

①自然災害は突然に



常事態において、 講じたいとのことである。 市長には、 下せるリーダーシップを望 をまとめ、 迅速かつ的確な判断を 災害時という非 災害復興対策を 先頭に立

③財政の投資的経費につい 特別会計については、どの 般会計ベースで経費縮小が ②本市の財政健全化に向け 基本的な考えを伺いたい。 予算措置を行っていくのか のことである。今後、どの ように考えているのか。 目指されていると考える。 た取り組みは、基本的に一 ような分野に対し重点的な 現状を維持していくと

> 今までの経験を生かし、 災害が発生した場合は、 やかな支援策を検討して 被災された方へのきめ細 りに努めていく。 いきたい。 全で災害に強いまちづく に防災対策を実施 できる限 ハードの両面 り迅速 また、 安

別会計においても、本市 内でも比較的良好な数値 な財政運営に努めていきた ることから、引き続き健全 結実質収支比率が黒字であ 全会計を含めて算定する連 ある。また、一般会計、 いて、 化に向けた取り組 財政部長 率、将来負担比率が県 本市は実質公債費 ②財政 点みにつ の健 特 0 で

組んでいきたい。平成24年 可欠な事業を最優先に取り 住民生活に密着した必要不 が、安全・安心の観点から、 どに重点を置いた予算配分 は教育施設の耐震化事業な を維持したいと考えている ては、基本的に現状の規模 ③今後の投資的経費につい 災害対策事業あるい



総合計画に沿った

荘内地域の発展を望む

新風会

浜

秋太郎

について さらなる住み良い街づくり

良については、今後どのよ ある。一部改良も実施され の路線拡幅等を検討すると の現状と課題として、 うに進めていく考えか。 面に進行する県道交差点改 している長尾地区の由加方 ているが、未だ渋滞が発生 消を図るため、分岐交差点 道路における交通渋滞の解 内地域を取り巻く社会状況 ①総合計画では、 荘

題を前に進めるには、こ の整備を目指すとしてい の具体的な協議内容を伺 しが必要と考える。県と れら区域の線引きの見直 整区域が広域にあり、 ウンとして良質な住環境 宅用地として活用するな ついては、 ②荘内地区の未利用地に 現状では、 岡山市等のベッドタ 商業用地や住 市街化調 課



長尾地区県道交差点

被害特措法による補助を活 等の被害が甚大となり深刻 域の広範囲に発生し、 ④イノシシ被害は、 た根拠について伺いたい。 給与を勧告どおり引き下げ ないと考える。本市の職員 比較しても決して高額では 家公務員や他都市の職員と きた。現在の給与額は、 準拠し減額改定を実施して な問題となっている。 荘内地域と東児地区 市内全 作物

去3年間、 人事院の勧告に 野市鳥獣被害防止計画の中

考えるが。 ている。今後は、捕獲駆除 に向けた取り組みがなされ を設置するなど、 の一部において、 を中心とした対策が必要と 侵入防止 山際に柵

ては、 中止した経緯がある。今後 用地提供には至らず事業を 施し、用地交渉を行ったが、 県において測量、設計を実 改良の要望書が提出され、 ②岡山県南広域都市計画区 県に要望していきたい。 問題が解決すれば、再度、 者と協議する中で、用地の 地元地区及び関係地権 地元地区から交差点 ①長尾交差点につい

宇高航路の状況について

と考える。 ととしている。線引きの見 直しは、現状において困難 市構造への転換を目指すこ を実現するため、集約型都 において効率的な都市運営 市基盤が整った市街化区域 域マスタープランでは、都

考慮した人事院勧告に基づ 与については、官民格差を 改定を行っている。 市民の理解が得られるよう いた国公準拠を基本とし、 産業振興部長 ④イノシシ 捕獲体制については、玉 ③本市職員の給

> すると明記している。現在、 や囲い罠を設置する方法に 駆除班を編成し、くくり罠 玉野市有害鳥獸被害防止対 よって捕獲駆除活動を実施 玉野分会の協力で有害鳥獣 岡山県猟友会岡山支部

シの捕獲強化に努めたい。 減のため、 関の相互連携と、役割分担 る。今後も農作物被害の削 を明確にして取り組んでい 会と被害地域および関係機 策協議会を組織化し、猟 引き続きイノシ

> 市内全域を巻き込んだイベ 的なおもてなしの実施や、

宇野港周辺での効果

①瀬戸内国際芸術



海を生かした にぎわいの創出

典

可欠と考えるが。 料金引き下げは、宇高航路 また、市としての対応も不 題である。国・県の宇高航 市にとって大変危惧する問 の利用者減少に直結し、本 の水準に引き下げることに から一般の高速道路と共通 の通行料金を、平成26年度 路に対する考えを伺いたい。 合意した。瀬戸大橋の通行 元自治体は、 など本州四国連絡道路の地 国土交通省と岡山 瀬戸大橋など

県においても、 要性は十分認識されている。 国において、航路存続の重 足として必要不可欠であり、 歴史ある産業の足、 産業振興部長 宇高航路は 瀬戸大橋の 生活の

> していく。 者に対し事業の継続を要望 るとともに、フェリー事業 等に航路の維持を働きかけ 本市としても、 援制度を求める姿勢である。 続について、 きとの考えであり、 合的な交通施策に転換すべ 公平でバランスのとれた総 通行料金問題と一体化した 国の新たな支 引き続き国 航路存

瀬戸内海の振興について

港や直島等を会場に開催さ る国際芸術祭が開催される ビ等で大きく取り上げられ 多くの来場者でにぎわい た。平成25年に2回目とな 国内外を問わず新聞・テレ れた瀬戸内国際芸術祭は ①平成22年度に高松

> や産業・雇用の創出につな 生かしていくのか伺いたい。 海岸線を、今後どのように がっていく。本市の特色で 振興を図ることが、訪客効 ②瀬戸内海は、 り組み内容及び開催のメリ ある44キロメートルの長い 出すとともに、地域の再生 果を高め、にぎわいを生み こし、地域全体の る。これらの資源を掘り起 ど多彩な資源に恵まれてい 史・文化、豊かな水産物な ットについて伺いたい。 で、本市における今後の取 港周辺も会場となる。そこ 会のメンバーであり、 が、今回は本市も実行委員 美しい自然環境、 穏やかな気 一体的な 宇野 歴

を



44キロメートルの海岸線(後閑)

線を楽しむサイクリングを いる観光振興計画に、 して、現在、 力を広げるプロジェクトと 知名度の向上を図りたい。 つなげるとともに、本市の 創出や地域産業の活性化に め、中心市街地のにぎわ 光客の来訪が想定されるた た、開催時には、多くの観 進体制を整備していく。ま 政と民間が一体となった推 の相乗効果を図るため、 今後、中心市街地活性化と ントの開催を予定している。 産業振興部長 ②本市の魅 リングのモデルコースと ブームに乗った活用策を の魅力を堪能でき、 PRに努めている。 リングマップを作成し、 協会では、海岸線サイク 掲げている。また、観光 できる東海岸後閑サイク して、直島諸島等が一望 企画したい。 瀬戸内海や四季折々 策定を進めて 今後 海岸 1

会委員の委嘱

議会で決まったこと

3 月 定 例 会

事 П

Ш

◇玉野市副市長の選任 西村 薫三

三宅 成 ◇人権擁護委員候補者の推

◇玉野市情報公開不服審査

松葉 西浦 文徳 公

浅野 山田加寿子

裕彦

意 見 書 Ш

Ш

◇障害者総合福祉法の制定 を求める意見書 衆議院議長

厚生労働大臣 内閣総理大臣 参議院議長

部を改正する条例

※意見書の文面について をご覧ください。 は市議会ホームページ

> Ш 条

▽玉野市犯罪被害者等支援 条例

▽玉野市暴力団排除条例

▽玉野市市長及び副市長の を改正する条例 給与に関する条例の 部

▽玉野市市長及び副市長の 関する条例の一部を改正 する条例 時間その他の勤務条件に 野市教育長の給与・勤務 給与に関する条例及び玉

▽玉野市税条例の一部を改 正する条例

▽玉野市立体育施設条例の ▽玉野市消防関係手数料条 例の一部を改正する条例

▽玉野市スポーツ振興審議 会条例の一部を改正する

例 Ш

▽玉野市印鑑条例等の一 を改正する条例

▽玉野市墓地等の経営の許 可等に関する条例

▽玉野市介護保険条例の 部を改正する条例

▽玉野市荘内デイサービス センター条例を廃止する

▽玉野市病院事業管理者の 給与等に関する条例の

▽玉野市土地改良事業分担 収条例の一部を改正する 営土地改良事業分担金徴 金徴収条例及び玉野市県

▽玉野市教育サポートセン ター条例

玉野市立公民館条例の

部

〔以上10件・総務文教〕

部を改正する条例

▽玉野市工場立地法準則条例

(以上5件・厚生)

▽玉野市立図書館条例及び 部を改正する条例

○海洋博物館事業会計

5641万円

○競輪事業会計

(以上4件・厚生)

115億2000万円

[以上5件・産業建設]

予 算 II

Ш

▽24年度各会計予算 予算総額 600億4206万円

○一般会計 (3常任委員会) 226億円

○国民健康保険事業会計 80億2512万円

○介護保険事業会計 61億6467万円

○後期高齢者医療事業会計 9億2624万円

▽玉野市道路占用料徴収条 例の一部を改正する条例

○市民病院事業会計

(収益的支出及び資本的

28億2776万円

▽玉野市営住宅条例の を改正する条例

部

支出の合計

▽岡山県南広域都市計画玉 び岡山県南広域都市計画 を廃止する条例 理事業施行に関する条例 玉野第3地区土地区画整 事業施行に関する条例及 野第1地区土地区画整理

○水道事業会計 735万円

○土地埋立造成事業会計

(収益的支出及び資本的 支出の合計 28億2076万円

○下水道事業会計 (収益的支出及び資本的 支出の合計 50億9371万円

(以上5件・産業建設)

▽23年度各会計補正予算

○一般会計 (3常任委員会)

○介護保険事業会計 ○国民健康保険事業会計 出を求める請願書

(総務文教)

の抜本改革の意見書提 減に反対し、選挙制度

> ▽=委員会審査をしたもの ◇=委員会審査を省略したもの □=本会議で報告されたもの

]=審査した委員会名

 \bigcirc

「障害者総合福祉法 (仮称)制定に関する意

▽採択となったもの

Ш

請

願

Ш

○市民病院事業会計 (以上3件・厚生)

そ の 他 Ш

Ш

▽市道路線の認定 ○長尾地内 ○渋川地内 ○玉原地内 1路線

○迫間地内 ○日比・渋川地内1路線 ○梶岡地内 2路線 2路線 3路線

(産業建設)

推進する基本法(仮称)」 択のお願い の制定を促す意見書採 「こころの健康を守り

○人権侵害救済法案に反 対する意見書提出につ いての請願

○年金受給資格期間の 年への短縮を求める請 10

願

○年金改悪・消費税増税 に反対し、安心して暮

見書の提出に関する請

(厚生)

る請願 らせる年金制度を求め

(以上5件・厚生)

▽不採択となったもの

○介護保険料の軽減なら

びに介護保険サービス

の充実を求める請願

(厚生)

○消費税10%へのアップ と社会保障の切り捨て 中止を求める請願

委員会で決定します。

次の定例会は6月です

週間前に開催される議会運営

議会の日程は、開会の約1

本会議の日程

、総務文教・厚生

○衆議院の比例定数8削

会議録の閲覧

ご確認ください。

決まり次第、市議会ホームペ 行っております。放映日程は ターネットで本会議の放映を 市回覧板チャンネル)とイン

-ジ等でお知らせしますので

ますのでご覧ください。 議会ホームページにも掲載し 所、図書館、市民センター等 1週間前までに完成し、市役 例会終了後、次の定例会初日 も閲覧できます。会議録は定 に置いてあります。また、市 本会議の会議録はどなたで

QRコード



お問い合わせは議会事務局へ 電話 32 - 5566

平成24年度一般会計予算

総額 226 億円

歳入予算	
市 税	81 億 3,607 万円
地方交付税	48 億 0,000 万円
国県支出金	40 億 1,452 万円
繰 入 金	10 億 0,075 万円
諸収入	5億0,952万円
市債	21 億 1,490 万円
その他	20 億 2,424 万円

※) 平成 24 年度当初予算には、一般会計のほか、特別 会計、企業会計があり、その総額は600億円。

歳	出音	予 算	
議	会	費	3 億 0,739 万円
総	務	費	19 億 9,978 万円
民	生	費	83 億 3,856 万円
衛	生	費	22 億 4,355 万円
労	働	費	1 億 0,651 万円
農林水産業費			4 億 1,174 万円
商	I	費	2億 9,059 万円
土	木	費	24 億 1,869 万円
消	防	費	11 億 1,502 万円
教	育	費	30 億 4,053 万円
公	債	費	22億7,764万円
予	備	費	5,000 万円

▽継続審査となったもの

○大幅増員と夜勤制限で

護の実現を求める請願 安全・安心の医療・介

議会放映

倉敷ケーブルテレビ(玉野